

第76期

中間報告書

令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第76期第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）につきまして、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種政策の効果や行動制限の緩和等により社会・経済活動の正常化に向けた動きがみられる時期もありましたが、国内における同感染症の第7波による感染者数の急増、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰および急速な円安の進行による物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症の長期化の影響等により景気の先行き不透明感が強い中でも、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資等が下支えとなり、業績が改善した企業を中心に先送りしていた投資を再開する動きも一部にはみられる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は128億90百万円（前年同期比9.5%減）となり、連結売上高は93億55百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は5億69百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は6億29百万円（前年同期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億61百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

第3および第4四半期につきまして、当社グループは、引き続き技術力・営業力を強化し、積極的に営業活動を展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減による利益の確保に努め、期初計画の達成に向けて取り組んでまいります。

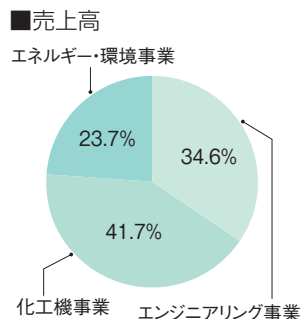
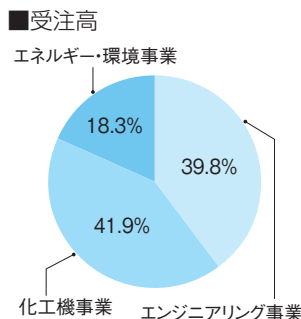
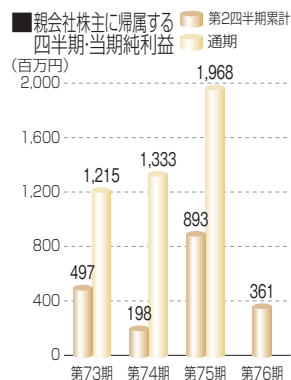
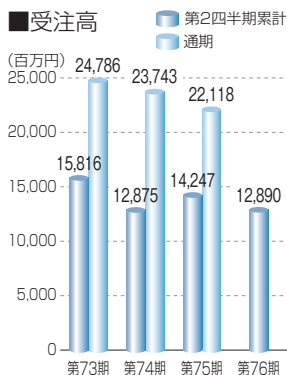
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 取締役会長兼取締役社長

小林 康眞

令和4年12月



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング (EMPC*) 方式での受注拡大および省エネ型であり脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は51億35百万円 (前年同期比25.9%減)、連結売上高は32億34百万円 (前年同期比39.4%減) となり、営業損失は96百万円 (前年同期は営業利益7億60百万円) となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設 (Construction) の略) に製造 (Manufacturing) の「M」を加えた当社造語 (商標登録済み) であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要が拡大した高機能・高付加価値商品の増産に対応するための投資や主要製品の能力増強のための投資を行う動きが一部の企業や業種ではみられましたが、景気の先行きに対する不透明感が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となり、当該工事の受注確保を最優先に大型の新設・増設工事の受注拡大および工事の円滑な進捗に取り組みました。

その結果、連結受注高は53億96百万円 (前年同期比35.9%増)、連結売上高は39億3百万円 (前年同期比4.6%増) となりましたが、営業利益は3億91百万円 (前年同期比0.9%減) となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終結した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は23億58百万円（前年同期比29.5%減）となりましたが、連結売上高は22億17百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は2億73百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向および世界的な金融引き締めの影響等による海外景気の下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。予断を許さない状況が続くものと思われ、このような中で、当社は令和6年に創業100年を迎えますが、当社が保有する技術の認知度向上を図るとともに、歴史や伝統に安住することなく、未来志向の視点から顧客の期待とニーズに応え、社会の発展に貢献していくことが当社の使命であると考えております。

このような認識に立ち、令和4年度から令和6年度までの第13次中期経営計画を決定いたしました。同計画ではスローガンを「創業の想いを未来へつなぎ、夢を創ろう！」とし、業績目標につきましては、第12次中期経営計画に引き続き、売上高230億円、経常利益12億円以上の確保を目指してまいります。

この目標達成に向け、新たな技術の開発に注力し、保有技術については応用可能な分野を開拓するとともに、

未来を拓く人材育成に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式でのさらなる受注および利益の拡大を図るとともに、省エネ型であり脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効なCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の継続的な改良・開発および受注拡大に向け積極的に営業展開してまいります。また、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの認知度を向上させるべく、今後も各種媒体を通じて情報を発信してまいります。

化工機事業につきましては、各事業所・出張所間で連携して新規顧客の開拓、顧客動向等の情報を早期に収集できるよう営業活動を強化し、受注およびメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力いたします。また、安定した収益を継続的に確保するため、将来を見据えた人材の確保・育成、技術の伝承に取り組んでまいります。さらに、情報収集・営業活動、コスト競争力の強化、顧客満足度の高い製品の提供および工事遂行力、技術力および動員力の維持向上等に対して適切に対応するための体制を構築してまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、再稼働認可に伴い必要となる特別重要施設等新規制基準対応業務、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての分析セル施設関連業務および原子炉周りの除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規制基準対応業務や設備点検業務の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和4年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (令和4年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	21,097	18,192
固定資産	8,420	8,803
有形固定資産	5,500	5,866
無形固定資産	31	28
投資その他の資産	2,888	2,908
資産合計	29,517	26,995
(負債の部)		
流動負債	11,070	8,702
固定負債	3,755	3,609
負債合計	14,826	12,312
(純資産の部)		
株主資本	12,084	12,082
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	11,538	11,487
自己株式	△ 612	△ 563
その他の包括利益累計額	2,606	2,601
純資産合計	14,691	14,683
負債及び純資産合計	29,517	26,995

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (令和3年4月1日から 令和3年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (令和4年4月1日から 令和4年9月30日まで)
売上高	11,157	9,355
売上原価	8,776	7,728
売上総利益	2,380	1,626
販売費及び一般管理費	1,101	1,057
営業利益	1,279	569
営業外収益	62	65
営業外費用	6	5
経常利益	1,336	629
特別利益	10	1
特別損失	17	83
税金等調整前四半期純利益	1,328	547
法人税等合計	434	186
四半期純利益	893	361
親会社株主に帰属する 四半期純利益	893	361

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (令和3年4月1日から 令和3年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (令和4年4月1日から 令和4年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	128	814
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 67	△ 416
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 653	△ 701
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,846	5,288

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和4年9月30日現在)

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数(連結)	399名

役員 (令和4年9月30日現在)

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	福森 文 男
常務取締役	佐伯 博
常務取締役	井城 逸 雄
取締役	重 洋 一
取締役	条 芳 明
取締役	尾崎 真 司
取締役(常勤監査等委員)	梅 澤 茂
取締役(監査等委員)	田 中 圭 子
取締役(監査等委員)	嶋 野 修 司

(注) 取締役(監査等委員) 田中圭子氏および嶋野修司氏は、社外取締役であります。

支店・工場・事業所等 (令和4年9月30日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 ☎ (03) 3837-1831
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地の1 ☎ (0545) 32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281
茨城・福島事業所	
茨城事務所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎ (029) 274-3001
福島事務所	〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階 ☎ (0246) 85-0758
六ヶ所・若狭事業所	
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附108番地95号 ☎ (0175) 73-8002
若狭事務所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4 ☎ (0770) 24-2216
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 ☎ (055) 986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2 ☎ (052) 654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎ (086) 902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎ (0834) 62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281

子会社（令和4年9月30日現在）

フォレコ株式会社 〒223-0057
神奈川県横浜市港北区新羽町639
☎ (045) 633-7350

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、
詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

株式の状況（令和4年9月30日現在）

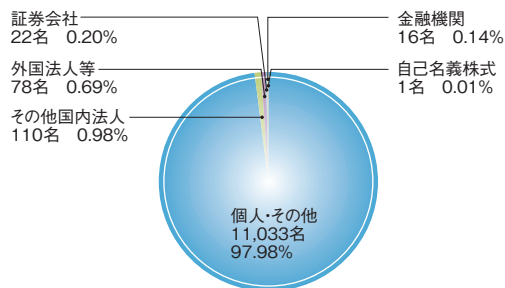
発行可能株式総数 82,400,000株
発行済株式の総数 20,600,000株
株主数 11,260名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	1,582千株	7.68%
木村化工機関連グループ持株会	1,079	5.24
株式会社日本カスティ銀行（信託口）	1,070	5.19
株式会社奥村組	969	4.70
キムラ従業員持株会	910	4.41
日本生命保険相互会社	613	2.97
三井住友信託銀行株式会社	600	2.91
光通信株式会社	465	2.25
小林 薫	450	2.18
木村 孝吉	417	2.02

（注）持株比率は自己株式（25株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



（注）大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.kcpc.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日および12月31日から1月3日までを除く。)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問FAQ)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>